



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 南総通運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 入江 純一

TEL 0475-54-3581

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,006	10.1	1,160	14.0	1,174	13.6	840	43.6
2021年3月期第3四半期	9,999	9.1	1,017	20.5	1,033	18.3	585	29.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 787百万円 (13.7%) 2021年3月期第3四半期 692百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	168.83	
2021年3月期第3四半期	117.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,843	19,500	59.4
2021年3月期	31,621	18,890	59.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,500百万円 2021年3月期 18,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				35.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	0.1	1,350	3.6	1,300	1.1	800	7.3	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	20,600 株	2021年3月期	20,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,979,400 株	2021年3月期3Q	4,979,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、2021年9月末、政府により「緊急事態宣言」が解除された以降、感染拡大が終息する傾向が見られましたが、新種株の出現を含む感染再拡大の懸念から経済情勢の先行きは不透明感を拭いきれない状況を継続しております。今後、新型コロナウイルス感染症の動静等により経済活動の制限や抑制が続く場合は、実質的な経済の維持・伸長は望めず、同時に雇用・所得環境の悪化から個人消費や設備投資減退への影響は続くものと思われ、経済環境の回復は長期にわたり困難であると考えざるを得ない様相となっております。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が長引く中、半導体の不足などによる製造業の生産活動停滞をはじめ、感染者拡大や医療体制及び行政対応の推移から政府による「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置」の発令・適用が繰り返される場合は、行動制限による個人消費の減少、これに端を発した全体的な輸送需要の停滞など、これまでも増す厳しい状況を迎える可能性があると思われまます。

一方、企業においてはテレワークの定着、巣ごもり需要を背景にEC市場の商品販売やサービスの充実により増産基調を継続していますが、輸送の小口化によるトラックの分散化と積載率の低下、待機時間によるドライバー拘束時間の長期化、ドライバー不足に合わせ、原油価格の高騰等が、物流業界では厳しい経営環境を継続している要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、11,006百万円(前年同四半期比10.1%増)となり、営業利益は1,160百万円(前年同四半期比14.0%増)、経常利益は1,174百万円(前年同四半期比13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は840百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、6,357百万円となりました。これは、現金及び預金が456百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、26,485百万円となりました。これは、新物流倉庫の取得により倉庫建物が1,280百万円増加したことと、建設仮勘定及び資産減価償却による減少などが要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,221百万円増加し、32,843百万円になりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、4,782百万円となりました。これは、その他流動負債の未払金が407百万円、前受金が261百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、8,560百万円となりました。これは長期借入金が1,710百万円増加したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて611百万円増加し、13,342百万円になりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて609百万円増加し、19,500百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、2021年5月14日発表の連結業績予想について変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,543,269	4,000,136
受取手形及び営業未収金	1,747,941	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,192,296
その他	277,673	165,780
貸倒引当金	△43	△484
流動資産合計	5,568,842	6,357,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,883,541	8,164,069
土地	15,657,886	15,658,846
その他(純額)	2,206,520	1,529,706
有形固定資産合計	24,747,947	25,352,622
無形固定資産	150,794	119,376
投資その他の資産		
投資有価証券	540,664	465,044
繰延税金資産	404,305	351,646
その他	233,593	220,852
貸倒引当金	△24,171	△23,991
投資その他の資産合計	1,154,391	1,013,552
固定資産合計	26,053,133	26,485,551
資産合計	31,621,975	32,843,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	549,531	477,021
短期借入金	2,183,010	1,986,700
1年内返済予定の長期借入金	686,841	799,458
未払法人税等	276,378	73,289
賞与引当金	284,270	116,504
その他	1,758,972	1,329,097
流動負債合計	5,739,003	4,782,070
固定負債		
長期借入金	5,741,297	7,452,168
役員退職慰労引当金	338,679	-
退職給付に係る負債	338,177	359,564
その他	573,919	749,078
固定負債合計	6,992,073	8,560,811
負債合計	12,731,076	13,342,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	17,613,996	18,276,776
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	18,635,072	19,297,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,799	202,527
その他の包括利益累計額合計	255,799	202,527
非支配株主持分	26	19
純資産合計	18,890,899	19,500,399
負債純資産合計	31,621,975	32,843,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収入	9,999,436	11,006,854
営業支出	8,386,666	9,202,776
営業総利益	1,612,769	1,804,077
一般管理費	595,200	643,717
営業利益	1,017,569	1,160,360
営業外収益		
受取利息	90	69
受取配当金	6,660	7,733
保険配当金	3,182	3,436
助成金収入	11,041	32,370
車輛売却益	2,747	2,580
受取和解金	18,000	-
その他	10,366	12,582
営業外収益合計	52,088	58,772
営業外費用		
支払利息	34,499	42,285
その他	2,017	2,795
営業外費用合計	36,517	45,081
経常利益	1,033,140	1,174,051
特別損失		
減損損失	121,798	-
特別損失合計	121,798	-
税金等調整前四半期純利益	911,342	1,174,051
法人税、住民税及び事業税	279,330	258,730
法人税等調整額	46,456	74,667
法人税等合計	325,786	333,397
四半期純利益	585,556	840,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,572	840,660

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	585,556	840,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,681	△53,272
その他の包括利益合計	106,681	△53,272
四半期包括利益	692,238	787,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,253	787,388
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、建設事業については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用してはいたしましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の建設事業における売上高は159,775千円減少し、売上原価も同額減少するため、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、その他の事業については、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を掲載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給について)

当社は将来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,767千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。